⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の入札、総合評価のための書類に虚偽の記載をした者の入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書の作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した調達案件を履行できると支出負担行為担当官が判断した総合評価のための書類を添付して入札書を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で支出負担行為担当官が入札説明書で説明する、性能、機能、技術等（以下「性能等」という。）のうち、最低限の要求要件をすべて満たしている性能等を提案した入札者の中から、支出負担行為担当官が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち他の評価の最も高い者を落札者とすることがある。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無。
⑻　詳細は入札説明書による。
6　Summary (No. 1)
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: USHIDA Masakatsu, Counsellor (Accounting), Minister's Secretariat, Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries
⑵　Classification of the services to be procured: 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required: Implementation of linking cropland information 1 set
⑷　Fulfillment period: 31 March, 2024
⑸　Fulfillment place: As shown in the tender documentation and specification
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　have the Grade "A" in terms of qualification "Provision of services" for participating in tenders by Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022, 2023 and 2024.
④　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.
⑤　Prove not to be a period of receiving nomination stop from the contracting officer etc.
⑺　Time limit for tender: 11:00 A.M., 4 March, 2024
⑻　Contact point for the notice: SANADA Shingo Procurement Section of Budget Division Minister's Secretariat Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries, 1—2—1 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100—8950 Japan. TEL 03—3591—6753

○第２号

1　調達内容
⑴、⑶、⑷、⑸及び⑹　第１号に同じ。
⑵　購入等件名及び数量　農林水産省地理情報共通管理システム「開発等業務」、「運用保守等業務」及び「農地情報紐づけ実施業務」の工程管理・コンサルティング業務　一式（電子入札方式対象案件）
2　競争参加資格
第１号に同じ。
3　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用
第１号に同じ。
4　入札書の提出方法及び場所等
⑴、⑵、⑶、⑷、⑸　第１号に同じ。
⑹　開札の日時及び場所　令和６年３月14日午後３時　農林水産省大臣官房予算課入札室
5　その他
第１号に同じ。
6　Summary (No. 2)
⑴, ⑵, ⑷, ⑸, ⑹, ⑺ and ⑻　The same with notion above (No. 1)
⑶　Nature and quantity of the services to be required: Consulting related to process control of development and operation of MAFF Geographic Information Common Management System and implementation of linking cropland information 1 set

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月11日
支出負担行為担当官
関東経済産業局総務企画部長　猪又　真介
◎調達機関番号　019　◎所在地番号　11
1　調達内容
⑴　品目分類番号　6
⑵　購入等件名　再生ＰＰＣ用紙
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　納入期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　経済産業省所管の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領の特例を定める要領（昭和56年１月23日付け55会第543号）により、令和４・５・６年度経済産業省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」が「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　各省庁からの補助金交付等停止措置又は指名停止措置が講じられている者ではないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒330—9715 さいたま市中央区新都心１—１さいたま新都心合同庁舎１号館　関東経済産業局総務企画部会計課用度係　内川　和俊、増田　理沙　電話048—600—0226（直通）
※上記の場所に加え、統一参加資格審査・調達情報検索サイトにおいても契約条項の提示及び入札説明書の交付を行う。
⑵　入札説明の日時及び場所　令和６年１月11日から令和６年３月１日まで関東経済産業局９階会計課カウンターで随時（午前９時00分から正午　午後１時00分から午後５時00分）行う。
⑶　応札物品証明書等の提出期限　令和６年３月７日午後５時00分
⑷　入札書の受領期限　令和６年３月８日午後５時00分（送付による場合は必着のこと。）ただし、入札書を持参する場合は開札の日時までとする。
⑸　開札の日時及び場所　令和６年３月11日午後２時00分から　関東経済産業局９階会議室９－１Ｂ
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　全額免除。
⑶　入札者に求められる義務　この一般競争に参加を希望する者は、交付する仕様書に基づき、応札物品証明書等を作成し、応札物品証